

平成 29 年 2 月 6 日

第 6 回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード 2017) 3 大臣賞(経済産業、文部科学、農林水産)ほか受賞事業を発表します!

国内各地域における新事業・新産業創出を目的とする、地域の特性に応じた優れた企業支援の取組を評価、普及するための表彰制度である「第 6 回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード 2017)」(主催:一般財団法人日本立地センター(鈴木孝男理事長)、全国イノベーション推進機関ネットワーク(吉川弘之会長))の経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞等及び今回新設した「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」が決定しました。表彰式は 2 月 24 日に中央大学駿河台記念館で開催します。


1. 地域産業支援プログラム表彰事業とは

本表彰制度は、各地域における新事業・新産業創出に向けた優れた取組を評価することにより、自主的な地域産業の振興・活性化を促進するとともに、他の地域においてもこうした先進事例を取り込むことにより、主体的に地域産業の振興・活性化の「流れ」を創ることを目的に平成 23 年度に創設されました。

2. 各受賞プログラム・受賞者


○経済産業大臣賞

地域の産業支援機関等が中心となり、新事業・新産業創出に関して持続的に成功事例を生み出している特に優れた支援システムであることなどを評価視点としています。

受賞事業	産業支援機関と公設試の連携による「新みやぎ自動車産業取引あっせんモデル」(提案型あっせん手法)の構築
受賞者名	(1)公益財団法人みやぎ産業振興機構 (2)宮城県産業技術総合センター
選定理由	県内企業が下請けから脱却し、取引先企業との対等なパートナー関係を築くことを支援するために、販路開拓支援を行う「公益財団法人みやぎ産業振興機構」と技術支援を行う「宮城県産業技術総合センター」が連携して、県内企業が完成車メーカー等に対し技術・工法を提案する「提案型」による販路開拓手法を構築し、県内企業の受注獲得につなげている。また、こうした提案型の手法を航空機部品、ロボット及び医療福祉産業等の高度電子関連産業に展開し、県内企業の提案型ものづくり企業への転換を推進している。 


○文部科学大臣賞

大学・高専等が中心となり、その有する人材、知財、ネットワークを活かした人材育成や地域活性化に寄与する特に優れた取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	世界的な統合システムバイオロジー研究拠点形成による地域活性化と社会貢献
受賞者名	慶應義塾大学 先端生命科学研究所
選定理由	<p>大学主導により地域の産学官が連携したバイオテクノロジー開発拠点を構築し、国内外と連携した世界的な最先端のバイオ研究拠点の形成に寄与している。大学発のベンチャー企業の創出や地元高校や高専と連携した人材育成を推進する等、地域経済の発展を牽引する優れた大学のモデルであり、雇用拡大等において地域経済の活性化に貢献している。</p> 


○農林水産大臣賞

農林水産・食品産業分野において6次産業化、農商工連携等により成果を上げている特に優れた取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	食と農林漁業を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」
受賞者名	フードバレーとかち推進協議会
選定理由	<p>地域の基幹産業である農林水産業の高付加価値化という明確な目的のもと、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」という三つの展開方策を掲げ、行政、大学、関係団体、金融機関等オール十勝で連携体制を構築して、地域の生産者・企業等とともに総合的に推進している。食材のブランド化、新商品開発、海外展開を行うほか、将来の十勝を担う人材の育成等で成果をあげている。</p> 


○全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞

地域の産業支援機関等が中心となり、イノベティブな発想に立ち新事業・新産業の創出に顕著な成果を上げているモデルプロジェクトであることなどを評価視点としています。

受賞事業	「さいたまヨーロッパ野菜研究会」生産者とシェフ、地域機関の連携による、新たな地域ブランド創造支援
受賞者名	公益財団法人さいたま市産業創造財団
選定理由	<p>主にイタリアやフランスで栽培され、国内では十分に普及していない「ヨーロッパ野菜」を地域の農家が共同で栽培し、地元レストラン等のニーズに応じ少量多品種で供給する地産地消の仕組みを構築している。「さいたまヨーロッパ野菜研究会」を核として、地域の農家、種苗会社、食品卸売業者、レストラン、支援機関等の関係者が連携しており、都市型農業の支援プログラムとして成果をあげている。</p> 

○一般財団法人日本立地センター理事長賞

地域の産業集積や企業間ネットワークが有する技術、知財、人材等を有効に活用し、地域の産業競争力強化に貢献する取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	川上・川下ビジネスネットワーク事業
受賞者名	一般社団法人兵庫県信用金庫協会
選定理由	<p>県下全信用金庫が加入する協会と、地元大企業の技術系 OB 等のコーディネータが連携して、各信用金庫の顧客であるモノ作り系中小企業の持つ優れた技術・製品等のシーズを発掘するとともに、経営課題を明確化し、ニーズを持つ大・中堅企業とのビジネスマッチング、販路開拓支援、技術指導、資金調達支援等の各種支援を行っている。本事業の契機となった国の支援制度が終了した後も支援を独自に発展させ、各信用金庫の顧客支援と連携した支援等、入口から出口までの一貫した支援により地域経済の活性化に寄与している。</p> 


○優秀賞(2件)


受賞事業	臨床評価・予防医学研究プロジェクトによる地域食品産業支援及び食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成
受賞者名	国立大学法人広島大学
選定理由	植物乳酸菌の研究成果をベースに食品の機能性を臨床試験するための仕組みを構築するとともに、食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成及び地場の中小企業の高付加価値製品の開発に貢献している。また、大学病院との連携により被験者の健康状態の確認及び最新の医学的知識の提供により県民の健康意識向上にも寄与している。

受賞事業	北九州地域産業人材育成フォーラム
受賞者名	公益財団法人北九州活性化協議会
選定理由	北九州地域の工学系教育機関と中堅・中小企業の連携を軸として、地域が一体となって産業人材育成の支援を行っている。産業集積の厚みを活かした人材育成を推進するだけでなく、企業の経営力強化に資する地域産業支援策となっており、産学官の連携強化による人材育成として、持続的に地域産業の活性化に貢献している。

○全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞(2名)

地域におけるイノベーションの創出や地方創生に向けた活動に従事している支援者(個人)として、特に優秀な活動を行い、優れた成果を上げていることなどを評価視点としています。

受賞者名	大南 信也 氏 (認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長)
選定理由	人口約5,300人、高齢化率48%の徳島県神山町に設立された認定特定非営利活動法人グリーンバレーは、人材が交流・移住しやすい環境を創出し、160人以上の移住者と16社にのぼるIT企業サテライトオフィス等の受け入れを実現し、町の過疎化対策に貢献する等、地方創生のモデルとなる事業を展開している。大南氏は、グリーンバレーの前身である神山町国際交流協会の設立時から代表者としてこれらの事業を主導し、地域経済の活性化に寄与している。 

受賞者名	萩本 範文 氏 (公益財団法人南信州・飯田産業センター 専務理事)
選定理由	長野県飯田市の中核企業である多摩川精機株式会社の社長であった萩本氏(現副会長)は、航空機産業の将来性を見込み、飯田が地域ぐるみで参入することを提唱した。その後、飯田航空宇宙プロジェクトの発足、共同受注グループの立ち上げ、航空宇宙産業クラスター拠点工場の建設、信州大学航空機システム共同研究講座の誘致等を主導。飯田地域が国指定の「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に編入される等、同地域の航空機産業集積地形成に大きく寄与している。 

3. 選考方法

地域産業支援プログラムに対する表彰(「経済産業大臣賞」等)には45件の応募が、地域産業支援者(個人)に対する表彰(「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」)には11名の応募があり、主催者である一般財団法人日本立地センター及び全国イノベーション推進機関ネットワーク(※1)が設置した外部有識者による審査委員会(※2)及び全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞選考委員会(※3)が、地域産業振興への波及効果や地域資源の活用度、取組の独自性等の観点から踏まえ、公正に審査しました。

(※1)全国イノベーション推進機関ネットワーク:

全国各地で地域発イノベーション推進を担う産業支援機関や大学などで構成。文部科学省や農林水産省、経済産業省の支援を受けつつ、全国的なネットワークを構築し、相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動や広域的な産学・産産連携の促進などの連携強化を図ることで、地域活性化に取り組んでいる。平成 21 年 4 月発足。会長は国立研究開発法人科学技術振興機構の吉川弘之特別顧問。

(※2)審査委員会:

地域産業支援プログラムに対する表彰(「経済産業大臣賞」等)について審査。全 8 名。

審査委員長:岸輝雄(新構造材料技術研究組合 理事長)

審査委員:井口泰孝(国立大学法人弘前大学 学長特別補佐)、榎本輝彦(公益財団法人ひょうご産業活性化センター 理事長)、後藤芳一(国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授)、齋藤仁志(国立研究開発法人科学技術振興機構 副理事(産学連携事業担当))、佐々木昭博(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 副理事長)、馬来義弘(公益財団法人神奈川科学技術アカデミー 理事長)、山本強(国立大学法人北海道大学大学院情報科学研究科 教授)

(※3)全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞選考委員会:

地域産業支援者(個人)に対する表彰(「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」)について選考。全 5 名。

選考委員長:松本紘(国立研究開発法人理化学研究所理事長/前京都大学総長)

選考委員:石田耕三(株式会社堀場製作所上席顧問/前副会長)、杉田亮毅(公益社団法人日本経済研究センター特別顧問)、土屋定之(文部科学省顧問/元文部科学事務次官)、望月晴文(東京中小企業投資育成株式会社社長/元経済産業事務次官)

4. 表彰式並びに記念フォーラム

(記念フォーラムにおいて受賞者講演を行います。)

日 時: 平成 29 年 2 月 24 日(金)

表彰式 13:30~14:30、記念フォーラム 14:40~17:00、

交流会 17:20~18:50 (会費 3,000 円)

場 所: 中央大学駿河台記念館 281 号室 (東京都千代田区神田駿河台 3-11-5)

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局

(一般財団法人日本立地センター内)

担当者:守屋、梶川、米山、原

電話:03-3518-8973、FAX:03-3518-8970

Mail: awards@jilc.or.jp URL: <http://www.innovation-network.jp/>